

第4期

運用報告書(全体版)

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

【2022年1月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2022年1月17日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	国内の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・国内の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	国内の金融商品取引所上場の株式、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1,757
1期(2019年1月15日)	9,434	0	△ 5.7	97.38	△ 2.6	25.1	46.6	23.6	1,889
2期(2020年1月15日)	10,820	0	14.7	108.70	11.6	23.5	47.8	22.7	1,406
3期(2021年1月15日)	11,327	0	4.7	111.12	2.2	24.1	45.7	23.0	1,297
4期(2022年1月17日)	12,235	0	8.0	116.66	5.0	25.2	44.8	24.2	1,644

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および投資信託組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

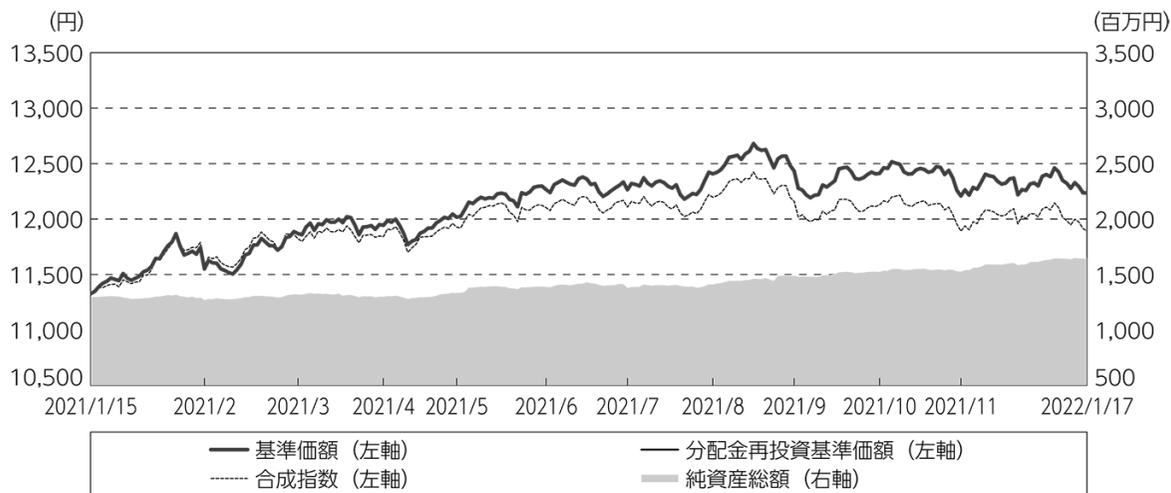
年月日	基準価額		合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2021年1月15日	円 11,327	% —	ポイント 111.12	% —	% 24.1	% 45.7	% 23.0
1月末	11,447	1.1	112.01	0.8	24.0	45.6	24.6
2月末	11,550	2.0	113.62	2.2	23.4	46.6	24.5
3月末	11,869	4.8	115.98	4.4	23.5	47.1	24.7
4月末	11,944	5.4	116.16	4.5	23.8	45.3	24.2
5月末	12,017	6.1	117.01	5.3	23.7	45.7	24.9
6月末	12,266	8.3	118.73	6.8	25.7	45.1	24.9
7月末	12,264	8.3	118.78	6.9	24.8	44.7	25.2
8月末	12,408	9.5	119.65	7.7	24.5	44.5	24.6
9月末	12,433	9.8	119.30	7.4	24.9	45.1	25.1
10月末	12,411	9.6	118.97	7.1	24.0	43.6	24.9
11月末	12,208	7.8	116.65	5.0	23.8	46.1	23.9
12月末	12,382	9.3	118.52	6.7	25.3	44.0	24.4
(期末) 2022年1月17日	12,235	8.0	116.66	5.0	25.2	44.8	24.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



期 首：11,327円

期 末：12,235円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気機器や輸送用機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロンやアイシンなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・大和ハウスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、建設業や機械などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、平田機工やLib Workなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・特にありません。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

投資環境

（2021年1月16日～2022年1月17日）

（国内株式）

国内株式市場は、期初から2021年3月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算が相次いだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和と政策の継続を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことなどから、堅調に推移しました。その後は、海外に比べて遅れていた新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し始め景気の先行きに対する不安が後退したことなどから、上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株の世界的な感染拡大により、海外の株式市場が下落したことで国内株式市場も下落するなど、方向感に乏しい展開となりました。9月上旬には、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇しましたが、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、FOMCで今後の金融政策変更が議論されたことから、10月上旬には下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから下落する場面もありましたが、ワクチンの有効性や重症化率などについての情報が増えるにつれて、オミクロン株に対して高まっていた懸念がある程度後退したことを受けて、期末にかけては国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

（日系外債）

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって経済活動が再開したことなどから、将来の景気回復と金融政策の正常化を織り込む展開となりました。また、コロナ禍を受けた生産や物流の停滞などによる物価上昇も市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。2021年10月にかけては、発行体企業の業績回復と信用力改善を背景に、スプレッドは縮小傾向となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の金融引き締めなどが警戒されてスプレッドは拡大に転じ、市場全般では前期末と同水準で当期末を迎えました。

（Jリート）

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてFTSEグローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリーートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりましたが、期末にかけては米国の金融緩和と縮小ペースが加速する懸念から長期金利が再び上昇し、Jリートは下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年1月16日～2022年1月17日）

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

基本投資割合は純資産総額に対して熊本県関連株式25%程度、日系外債（為替ヘッジあり）50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○熊本県関連株式

当期中は2021年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月に東海カーボンや日立造船などをポートフォリオから外す一方、倉敷紡績や愛三工業などを新たに組み入れました。8月は、ニチアスや愛三工業などをポートフォリオから外す一方、丸一鋼管やNOKなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○日系外債マザーファンドII

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.15年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

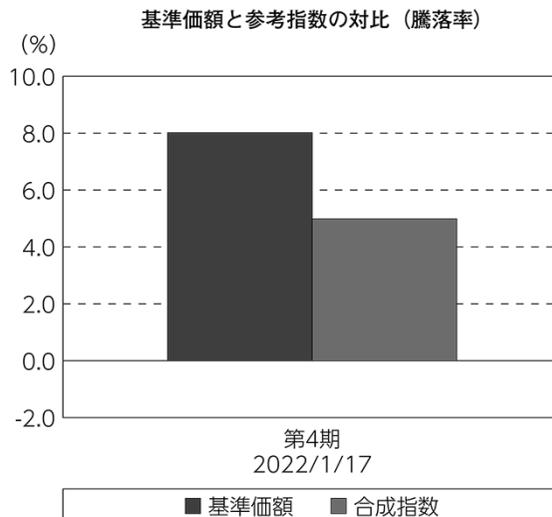
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末時点では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型リートの一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としてい東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25とした合成指数の騰落率を3.0%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当ファンドは、毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2021年1月16日～ 2022年1月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,234

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

熊本県関連株式と日系外債、Ｊリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Ｊリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質外貨建資産に対しては為替ヘッジを行う方針です。

○熊本県関連株式

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年1月16日～2022年1月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	132	1.095	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.442 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.608 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.043 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 4 ）	（ 0.030 ）	
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.013 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	144	1.193	
期中の平均基準価額は、12,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

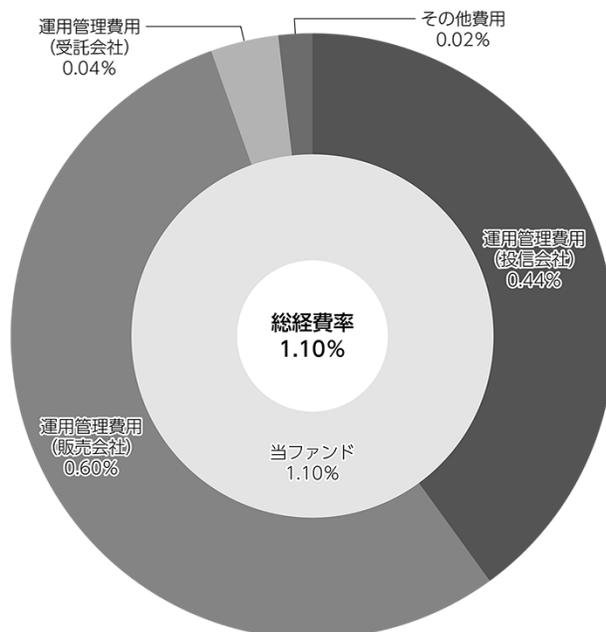
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年1月16日～2022年1月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		134	239,199	111	191,921
		(3)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・マザーファンド	25,854	90,000	12,004	40,000
日系外債マザーファンドII	106,963	130,000	17,075	20,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年1月16日～2022年1月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	431,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	341,414千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年1月16日～2022年1月17日）

利害関係人との取引状況

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 239	百万円 19	% 7.9	百万円 191	百万円 -	% -

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Jリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,289	百万円 863	% 11.8	百万円 11,176	百万円 438	% 3.9

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,025千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	6.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
Lib Work	3.5	13.1	10,414
三井住建道路	0.5	—	—
東亜道路工業	0.1	0.1	504
世紀東急工業	10.7	0.9	731
九電工	0.3	—	—
繊維製品 (0.2%)			
倉敷紡績	—	0.4	762
バルブ・紙 (0.7%)			
日本製紙	—	2.5	2,917
化学 (11.0%)			
三菱ケミカルホールディングス	8.4	23.6	21,395
富士フィルムホールディングス	2.9	2.8	23,352
JSP	0.3	0.6	972
ゴム製品 (5.8%)			
ブリヂストン	4.4	4.6	23,805
ガラス・土石製品 (0.5%)			
ヤマックス	3.5	3.5	2,124
東海カーボン	2	—	—
ニチアス	1.2	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
丸一鋼管	—	1.9	5,008
金属製品 (0.1%)			
テクノフレックス	—	0.4	416
機械 (11.4%)			
富士ダイス	—	0.4	252
平田機工	2.2	3.9	25,155
ワイエイシイホールディングス	0.2	—	—
クボタ	6.9	8.5	21,951
日立造船	8.9	—	—
電気機器 (31.2%)			
三菱電機	10.9	—	—
オムロン	1.6	1.8	18,018
富士通	1.1	1.2	22,368

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ルネサスエレクトロニクス	12.2	14.7	21,520	
パナソニック	13.2	17.5	23,240	
ソニーグループ	1.8	1.7	24,199	
東京エレクトロン	0.4	0.3	19,653	
輸送用機器 (23.7%)				
NOK	—	3.7	4,909	
アイシン	4.6	4.4	21,340	
本田技研工業	6	7.4	26,247	
ヤマハ発動機	—	7	20,244	
エフ・シー・シー	—	1.1	1,725	
シマノ	0.7	0.7	19,418	
テイ・エス テック	—	2.8	4,264	
精密機器 (5.3%)				
HOYA	1.2	1.4	21,749	
その他製品 (—%)				
凸版印刷	9.1	—	—	
電気・ガス業 (3.3%)				
九州電力	0.2	9.6	8,275	
電源開発	0.1	3.7	5,531	
陸運業 (1.9%)				
第一交通産業	0.4	—	—	
ニッコンホールディングス	1.7	—	—	
九州旅客鉄道	—	3.4	8,030	
情報・通信業 (0.1%)				
構造計画研究所	0.3	0.1	252	
卸売業 (0.2%)				
ビューティ花壇	4.9	3	786	
サービス業 (0.6%)				
グリーンランドリゾート	5.8	6.2	2,517	
合 計	株数・金額	132	158	414,053
	銘柄数<比率>	35	35	<25.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	104,622	118,473	402,916
日系外債マザーファンドII	542,827	632,715	775,013

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 414,053	% 24.9
Jリート・マザーファンド	402,916	24.3
日系外債マザーファンドII	775,013	46.7
コール・ローン等、その他	67,938	4.1
投資信託財産総額	1,659,920	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産（2,069,590千円）の投資信託財産総額（2,189,275千円）に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝114.34円、1ユーロ＝130.45円、1イギリスポンド＝156.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,374,922,330
コール・ローン等	66,425,690
株式(評価額)	414,053,810
Jリート・マザーファンド(評価額)	402,916,022
日系外債マザーファンドII(評価額)	775,013,718
未収入金	715,482,140
未収配当金	1,030,950
(B) 負債	730,422,449
未払金	721,981,143
未払信託報酬	8,339,731
未払利息	52
その他未払費用	101,523
(C) 純資産総額(A-B)	1,644,499,881
元本	1,344,145,645
次期繰越損益金	300,354,236
(D) 受益権総口数	1,344,145,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,235円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2235円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,145,368,583円、期中追加設定元本額は520,267,450円、期中一部解約元本額は321,490,388円です。

○損益の状況（2021年1月16日～2022年1月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,734,553
受取配当金	6,736,920
受取利息	463
その他収益金	12,725
支払利息	△ 15,555
(B) 有価証券売買損益	87,121,441
売買益	181,200,117
売買損	△ 94,078,676
(C) 信託報酬等	△ 15,685,938
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	78,170,056
(E) 前期繰越損益金	102,899,148
(F) 追加信託差損益金	119,285,032
(配当等相当額)	(89,223,022)
(売買損益相当額)	(30,062,010)
(G) 計(D+E+F)	300,354,236
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	300,354,236
追加信託差損益金	119,285,032
(配当等相当額)	(90,304,496)
(売買損益相当額)	(28,980,536)
分配準備積立金	181,069,204

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	39,496,426円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	38,673,630円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	119,285,032円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	102,899,148円
分配対象収益(a+b+c+d)	300,354,236円
分配対象収益(1万口当たり)	2,234円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。

この方針に則り、2021年3月に「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金」へ2,044,043円の寄附を行いました。

期末における寄附原資の金額は2,133,002円となっております。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年1月17日現在）

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,566,793千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	973	1,084	132,573	0.9
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	632	439	70,283	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	—	403	43,483	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	508	524	329,596	2.1
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,152	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395	1,250	186,250	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131	1,590	313,071	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786	1,029	362,208	2.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	1,261	265,314	1.7
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	889	980	409,640	2.6
GLP投資法人 投資証券	5,480	5,224	920,991	5.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871	255	81,600	0.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415	2,048	715,776	4.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311	236	158,356	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	417	245	75,337	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	2,248	1,865	294,483	1.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416	1,300	224,640	1.4
日本リート投資法人 投資証券	402	360	141,660	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	7,077	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763	3,900	327,990	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,019	927	123,383	0.8
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652	784	221,793	1.4
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	344	55,521	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,583	4,321	678,397	4.4
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602	1,919	347,339	2.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	953	62,612	0.4
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	483	198	26,076	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617	523	300,202	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	795	455	30,667	0.2
投資法人みらい 投資証券	1,965	1,578	79,373	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384	349	42,857	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473	503	235,907	1.5
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	782	412	83,759	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810	777	92,463	0.6
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	899	108,689	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	405	353	59,409	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,046	1,535	1,022,310	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,865	1,293	826,227	5.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,231	8,011	777,067	5.0

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,827	2,643	460,674	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,233	782	294,423	1.9
N T T 都市開発リート投資法人	投資証券	1,588	852	131,463	0.8
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,543	614	119,545	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	2,092	1,464	172,752	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,431	3,850	532,070	3.4
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	778	—	—	—
インヴェンシブル投資法人	投資証券	5,768	6,923	258,574	1.7
フロンティア不動産投資法人	投資証券	368	384	188,544	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	848	187	27,788	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	896	778	257,129	1.7
福岡リート投資法人	投資証券	632	1,307	219,576	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	565	472	337,480	2.2
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	572	2,240	185,472	1.2
大和証券オフィス投資法人	投資証券	556	399	278,103	1.8
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,365	435	68,512	0.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	543	564	130,340	0.8
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,764	2,024	696,256	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,710	3,638	208,457	1.3
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,738	2,466	283,343	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,365	2,013	268,534	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	101,122	84,162	15,346,349	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	57	< 98.8% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第4期 運用状況のご報告 決算日：2022年1月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2021年 1月15日	円 11,199	% —	ポイント 280.8471	% —	% 97.6	% —	% —	% —
1 月末	11,298	0.9	282.5053	0.6	95.1	—	—	—
2 月末	11,372	1.5	284.9015	1.4	95.9	—	—	—
3 月末	11,746	4.9	291.7064	3.9	97.6	—	—	—
4 月末	11,651	4.0	291.2896	3.7	96.1	—	—	—
5 月末	11,796	5.3	295.6114	5.3	96.0	—	—	—
6 月末	11,941	6.6	296.7155	5.7	97.3	—	—	—
7 月末	11,881	6.1	296.5496	5.6	96.3	—	—	—
8 月末	11,956	6.8	296.7520	5.7	97.4	—	—	—
9 月末	12,070	7.8	298.8242	6.4	97.3	—	—	—
10 月末	12,280	9.7	301.8016	7.5	94.5	—	—	—
11 月末	12,216	9.1	300.0792	6.8	96.7	—	—	—
12 月末	12,366	10.4	303.4189	8.0	93.8	—	—	—
(期 末) 2022年 1月17日	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	—	—

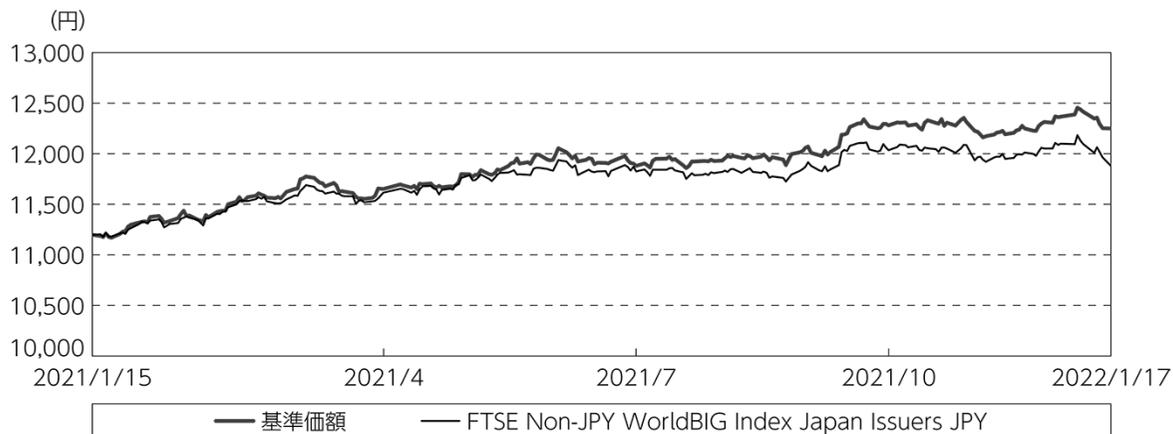
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2021年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年1月16日～2022年1月17日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって経済活動が再開したことなどから、将来の景気回復と金融政策の正常化を織り込む展開となりました。また、コロナ禍を受けた生産や物流の停滞などによる物価上昇も市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。2021年10月にかけては、発行体企業の業績回復と信用力改善を背景に、スプレッドは縮小傾向となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の金融引き締めなどが警戒されてスプレッドは拡大に転じ、市場全般では前期末と同水準で当期末を迎えました。

為替市場については、主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月16日～2022年1月17日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.15年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を3.3%上回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、当面不安定な展開となることが予想されますが、利回りの上昇余地は限定的と見えています。今後も供給制約による物価上昇等を背景に、債券の売り圧力が続くと考えられます。しかし、金融政策については、今後の利上げが市場で既に織り込まれていることもあり、利回りの上昇余地が限られる短期ゾーンの債券などに買いが入り、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。欧米主要中央銀行の金融引き締めが警戒されますが、引き続き景気が回復する中で発行体企業の信用力改善が見込まれることもあり、今後も社債市場には投資資金の流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、主要通貨が対円で堅調に推移することを予想します。企業業績の回復等を受けて世界的に株価が底堅く推移する中、市場参加者のリスク志向が続き、主要通貨の対円での買いが優勢となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、11,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 390	千米ドル —	
		社債券（投資法人債券を含む）	14,889	13,937	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	109	109
		日本	特殊債券	402	—
	社債券（投資法人債券を含む）		2,953	3,584	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,550	14,710	1,682,049	78.3	—	67.6	10.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,078	140,722	6.5	—	6.5	—	—
日本	1,400	1,384	180,584	8.4	—	2.4	6.0	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	252	39,450	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	2,042,807	95.1	—	78.4	16.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日		
				評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 0.625	0.625	400	385	44,112	2025/9/2	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,270	145,220	—	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	960	109,848	2045/11/24	
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,287	147,257	—	
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,289	147,462	—	
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,315	150,360	2045/10/20	
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,356	155,112	—	
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,011	115,693	2044/3/10	
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,000	1,073	122,732	2044/10/16	
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	803	91,925	—	
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,000	1,045	119,515	2073/3/28	
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,292	147,778	2073/9/20	
		SUMITOMO MITSUI	0.93	350	352	40,257	2027/1/14	
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,266	144,770	2024/4/2	
小	計					1,682,049		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,078	140,722	2083/10/7
	日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	400	400	52,259	2024/10/15
		普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	391	51,028	—
			SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	592	77,297	2024/7/6
小	計					321,307		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
		普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	252	39,450	2031/12/8
小	計					39,450		
合	計					2,042,807		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,042,807	% 93.3
コール・ローン等、その他	146,468	6.7
投資信託財産総額	2,189,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,069,590千円)の投資信託財産総額(2,189,275千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝114.34円、1ユーロ＝130.45円、1イギリスポンド＝156.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,189,275,509 円
コール・ローン等	121,170,225
公社債(評価額)	2,042,807,081
未収利息	22,529,727
前払費用	2,768,476
(B) 負債	40,297,814
未払金	40,297,132
未払利息	62
その他未払費用	620
(C) 純資産総額(A－B)	2,148,977,695
元本	1,754,340,674
次期繰越損益金	394,637,021
(D) 受益権総口数	1,754,340,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,249円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2249円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,677,867,359円、期中追加設定元本額は1,400,259,464円、期中一部解約元本額は1,323,786,149円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いたが創業応援団)	911,093,596円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投資)	632,715,910円
日系外債オープン(為替ヘッジあり)	164,802,939円
日系外債オープン(為替ヘッジなし)	45,728,229円

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,584,848 円
受取利息	84,294,421
その他収益金	1,304,500
支払利息	△ 14,073
(B) 有価証券売買損益	84,940,631
売買益	166,371,036
売買損	△ 81,430,405
(C) その他費用等	△ 432,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,092,697
(E) 前期繰越損益金	201,147,639
(F) 追加信託差損益金	272,470,536
(G) 解約差損益金	△249,073,851
(H) 計(D+E+F+G)	394,637,021
次期繰越損益金(H)	394,637,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いきにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 (144)	135,945 (17,471)	731	94,363	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—	
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578	
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029	
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資証券	864	174,851	713	152,851	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086	
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 (18)	222,895 (5,087)	1,177	398,882	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—	
	内	日本プロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953	342,059
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	34	23,659
Oneリート投資法人 投資証券		758	219,591	543	166,399	
イオンリート投資法人 投資証券		1,494	222,379	1,623	239,630	
ビューリックリート投資法人 投資証券		1,191	203,234	1,277	224,726	
日本リート投資法人 投資証券		91	32,831	505	196,044	
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		—	—	9,012	184,647	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,398	121,380	1,895	170,423	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジステイクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジステイクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジステイクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 (5,383)	223,781 (173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジステイクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 (74)	70,241 (22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 (3,231)	7,370,563 (—)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B)／(A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数		評 価 額
		口		口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084			133,440	0.8
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	632		263			43,447	0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292			31,244	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550			354,750	2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—			—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677			258,593	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740			362,790	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117			400,444	2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136			245,148	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695			315,877	1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171			955,600	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348			112,752	0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094			799,908	4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277			185,590	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375			112,500	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119			330,140	2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330			227,031	1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162			67,959	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—			—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266			363,036	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556			71,501	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576			162,489	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344			55,108	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882			813,341	5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077			394,837	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478			90,601	0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568			76,225	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573			340,362	2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855			68,742	0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578			81,740	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349			46,486	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483			230,391	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581			126,367	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670			76,983	0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899			101,676	0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 405		口 —	千円 —	% —
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 16,175,901	% 98.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162	1.4		
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A-B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。